

政策提言に関する附帯決議の処理報告

(令和４年度奥州市各会計決算認定に係る政策提言の令和６年度における対応)

提 言 内 容	令和６年度における対応
1 人口減少対策における移住定住促進に当たっては、住居、子育て、教育、医療、雇用等の基本的な生活条件を提供するため、必要な施設及びサービスを整備するとともに効果的な情報発信に取り組むこと。	移住定住促進も含めた当市の人口減少対策については、引き続き「奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業を中心に、各分野において取組を進めてまいります。 移住定住に関する情報発信につきましては、移住希望者が必要とする情報を積極的に把握し、市移住情報サイトやＳＮＳなどを通じて情報発信してまいります。また、首都圏での移住相談会やＷｅｂ面談など、対面でのＰＲ活動も進めてまいります。
2 出産支援、教育環境整備等の子育て施策の充実及び全世代が安心して暮らせるための医療、介護等に携わる人材の確保に取り組むこと。	出産支援等の子育て世代に対する負担軽減策として次の施策等に取り組んでまいります。 ・子育て世代が安心して出産・子育てできるよう、引き続き妊産婦タクシー助成等の各種経済的支援や助産師等による寄り添い型の相談支援を継続するほか、産後ケア事業の拡充や子育てに困難を抱える世帯への訪問支援事業を実施してまいります。 ・学校給食費については、１食あたりの単価の改定に伴う増額分について保護者負担が生じないように取り組んでまいります。 教育環境の整備として、次の施策等に取り組んでまいります。 ・教育施設のトイレの洋式化については、洋式化率の低い施設を中心に予算の範囲内において着実に整備を進めてまいります。 ・エアコンの整備については、特別教室へのエアコン設置には受電設備の更新等が必要となり多額の費用が発生することから、次期総合計画に登載したうえで計画的に進めていくこととし、まずは校長室への整備を優先的に進めていくとともに、施設の修繕については緊急度・重要度等を考慮しながら進めてまいります。 ・ＧＩＧＡスクール構想により導入したタブレット端末の活用については、ＩＣＴ支援員を増員しＩＣＴ利活用の促進を図ることとしております。 医療等に携わる人材確保対策として、次の施策等に取り組んでまいります。 ・医療介護従事者就学資金貸付事業の貸付人数の増や保育補助等の雇上げに対する補助を実施してまいります。 ・必要な医療人材の確保を図るため、採用試験の複数回実施や職員の処遇改善等に取り組んでまいります。

	介護等に携わる人材確保対策として、次の施策等に取り組んでまいります。 ・「介護職員初任者研修受講料助成金交付制度」や「医療介護従事者奨学金返済支援補助制度」、「医療介護従事者修学資金貸付制度」により引き続き介護職員の養成支援と資質の向上に取り組んでまいります。 ・新規就業だけではなく、潜在的有資格者等の再就業に向けた新たな人材確保対策についても検討してまいります。
3 長引くコロナ禍、物価高騰の影響を受けているすべての事業者に対し、それぞれの経営形態に応じたきめ細やかな支援を継続的に行うとともに、今後想定される人材不足及び後継者不足に対し、産業力強化に資する方針及び地域計画の策定支援の有効な対策に取り組むこと。	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている中小企業者等に対する支援については、物価高騰の動向を注視しながら、商工団体と連携し必要な支援策を講じるよう努めてまいります。 また、企業の人材確保を支援するために企業説明会やセミナーを開催するとともに、採用力強化や人材定着のために企業訪問等を通じた、きめ細かな支援を実施してまいります。 商工業分野における後継者不足への対応といたしましては、産業支援機関等との連携により事業承継を支援するとともに、創業支援による第三者承継を推進してまいります。 農業分野に関しては、農畜産物の安定的な生産のため、米穀及び園芸の生産支援や牛の増頭支援などを継続するとともに、6次産業化や農山漁村発イノベーションに取り組む事業者に対し、事業規模に応じて国・県や市の事業に繋ぐように支援してまいります。 また、就農相談及び経営能力の向上を支援する就農支援コーディネーターの配置や、地域の農業を支える地域おこし協力隊制度の活用により、関係機関と連携しながら担い手の確保に取り組んでまいります。 地域計画につきましては、令和6年度末までの策定に向け、地域の農業を取り巻く現状と将来の予測及び営農継続のための考え方を提示するなどして、各地域における議論を推進してまいります。 林業分野においては、森林環境譲与税を活用し、林業担い手の確保及び人材育成に取り組んでまいります。
4 インクルーシブで持続可能なまち実現に向け、市民・事業者が一丸となる地球温暖化対策実行計画の区域施策・脱炭素化促進事業の策定によるGXの推進及び各種インフラの維持管理効率の向上に資するDX・AIの活用に取り組むこと。	2050年カーボンニュートラルを目指して、市全体でGXを推進するため、「GX推進室」を設置し、省エネや再生可能エネルギーといった脱炭素社会の実現に向けた取組みを庁内横断的に進めてまいります。また、地球温暖化対策実行計画区域施策編の策定に向けた市のポテンシャル調査に取り組んでまいります。